

2023年2月8日

吸収合併に係る事前開示書面

川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
富士通株式会社
代表取締役社長 時田 隆仁

富士通株式会社は、2023年4月1日を効力発生日として、富士通株式会社（以下「吸収合併存続会社」という）を吸収合併存続会社、吸収合併存続会社の完全子会社である富士通セミコンダクター株式会社（以下「吸収合併消滅会社」という）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行うことといたしました。

本件合併を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

本件合併における吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社が吸収合併存続会社の完全子会社であることから、吸収合併存続会社は、本件合併に際し、その対価として株式、金銭その他財産の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

①子会社株式売却の件

吸収合併消滅会社は、2022年9月30日、同社の子会社であった富士通セミコンダクターメモリソリューション株式会社の普通株式について、同社が保有していた全数をFMホールディングス株式会社に売却いたしました。

②資本準備金の件

吸収合併消滅会社は、2022年12月22日の臨時株主総会において資本準備金の減少の件を決議し、実施いたしました。

(1) 減少する資本準備金の額

吸収合併消滅会社の資本準備金の額を2,846,431,049円減少して13,985,924,320円とする。

(2) 減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金とする。

(3) 資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日は令和4年12月23日とする。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

(1) 完全子会社と株式の売却に関する契約締結の件

吸収合併存続会社は、2022年4月28日、株式会社リコーとの間で、吸収合併存続会社の連結子会社である株式会社PFU（以下「PFU」という）の株式の一部を譲渡する契約を締結し、2022年9月1日付でPFUの株式を譲渡いたしました。これにより、PFUは吸収合併存続会社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

(2) 自己株式処分の件

吸収合併存続会社は、2022年7月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分を以下の通り実施いたしました。

1. 国内募集による自己株式処分の概要

- | | |
|------------------|---|
| (1) 処分期日 | : 2022年8月22日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | : 吸収合併存続会社の普通株式 75,329株 |
| (3) 処分価額 | : 1株につき18,940円 |
| (4) 処分価額の総額 | : 1,426,731,260円 |
| (5) 割当予定先 | : 吸収合併存続会社の役員及び従業員 65名
(うち従業員の退職者16名を含む)
吸収合併存続会社の国内子会社の役員及び従業員 36名
(うち役員の退職者8名及び退職予定者1名並びに従業員の退職者8名を含む)
計 75,329株
※ 業務執行取締役を含む。 |

2. 海外募集による自己株式処分の概要

- | | |
|------------------|---|
| (1) 処分期日 | : 2022年8月22日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | : 吸収合併存続会社の普通株式 30,081株 |
| (3) 処分価額 | : 1株につき18,940円 |
| (4) 処分価額の総額 | : 569,734,140円 |
| (5) 割当予定先 | : 吸収合併存続会社の海外子会社の役員及び従業員 6名
吸収合併存続会社の海外子会社への出向者及び転籍者 4名
計 30,081株 |

(3) 自己株式取得の件

吸収合併存続会社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。取得した自己株式の累計は以下のとおりです。

- ・取得対象株式の種類 : 吸収合併存続会社の普通株式
- ・取得した株式の総数 : 3,852,400 株
- ・株式の取得価額の総額 : 69,979,244,000 円
- ・取得期間 : 2022 年 11 月 1 日～2022 年 12 月 31 日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(4) 完全子会社との合併契約締結の件 (2022 年 11 月 24 日付)

吸収合併存続会社は、2022 年 11 月 24 日、株式会社滋賀富士通ソフトウェアとの間で、2023 年 4 月 1 日を効力発生日として、吸収合併存続会社を存続会社、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

5. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件合併後の吸収合併存続会社の事業活動において、吸収合併存続会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在予想されておりません。

以上により、本件合併の効力が生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務につき、履行の見込みはあるものと判断いたしました。

以上

合 併 契 約 書

富 士 通 株 式 会 社

富 士 通 セ ミ コ ン ダ ク タ ー 株 式 会 社

合併契約書

富士通株式会社（以下、「甲」という）と富士通セミコンダクター株式会社（以下、「乙」という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下、「本合併」という）。

第2条（合併をする会社の商号および住所）

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：富士通株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：富士通セミコンダクター株式会社

住所：神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目100番45

第3条（合併による新株式の発行および割当）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

第4条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

第5条（承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2023年4月1日とする。なお、本合併の手續進行上の必要

性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第7条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙は、2022年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第9条（従業員の処遇）

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

第10条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条（協議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2023年1月31日

甲 神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
富士通株式会社
代表取締役社長 時田 隆仁

乙 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目100番45
富士通セミコンダクター株式会社
代表取締役社長 磯部 武司

事 業 報 告

第8期事業年度

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

富士通セミコンダクター株式会社

事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社は2020年3月31日の事業再編により、当社グループ全体の半導体事業の統括機能を旧富士通セミコンダクター株式会社（以下旧 FSL）から継承し、運営を行っております。当社の事業は、旧 FSL で行っていた前工程製造受託事業に加え、知財ライセンス管理があります。前工程製造受託事業については、2021年4月度に最終出荷を行い、事業が終了いたしました。また、2021年8月1日に会津富士通セミコンダクターウェハソリューション株式会社（以下、AFSW）、2022年1月1日に加賀 FEI 株式会社（以下、KFEI）の当社が保有する全株式を事業譲渡先へ譲渡し、両社の事業譲渡は完了いたしました。

当事業年度は、特定顧客向けの前工程製造受託事業の売上が2.9億円、知財ライセンス収入が3.0億円となり、売上高計は5.9億円（前事業年度比4.7億円減）となりました。営業利益は、上記の通り前工程製造受託事業を終了し、収入減の影響が大きく1.7億円の営業赤字となりました。当期純利益は、2021年7月に行ったAFSWへの貸付金債権放棄と株式譲渡評価益及びその税務上の影響、また、KFEI株式の加賀電子への株式交換に対する譲渡益と税務上の影響があり、3.1億円（同5.8億円増）の黒字となりました。

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	2018年度 第5期	2019年度 第6期	2020年度 第7期	2021年度 第8期(当期)
売上高	-	-	1,063百万円	597百万円
営業利益	▲79百万円	▲116百万円	295百万円	▲174百万円
経常利益	▲91百万円	▲124百万円	792百万円	622百万円
当期純利益	111百万円	▲206百万円	▲267百万円	314百万円
1株当たり 当期純利益	5,552円	▲515円	▲667円	785円
総資産	3,995百万円	24,970百万円	22,317百万円	19,970百万円
純資産	945百万円	17,661百万円	17,394百万円	18,976百万円

(3) 重要な親会社および子会社の状況（2022年3月31日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社株式を400千株（議決権比率100%）保有しています。当社は、親会社から人事、総務、経理、ITネットワークなどのシステムの提供を受け、使用しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
富士通セミコンダクター メモリソリューション(株)	4.5 億円	100.0%	半導体メモリ製品の設計、 開発、製造ならびに販売
富士通セミコンダクター・ ファンド(株)	0.4 億円	100.0%	半導体関連ファンドへの投 資

(4) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
10 名	13 名減

(5) その他会社に関する重要な事項

当社は保有していた AFSW の全株式 (持ち分比率 51%) を、2021 年 8 月 1 日に、シンガポール・GaNovation 社に譲渡いたしました。また、当社保有の KFEI の株式に関し、加賀電子株式会社 (以下、加賀電子) と KFEI との間に締結された株式交換契約に基づき、2022 年 1 月 1 日に当社が保有する KFEI 全株式(持ち分比率 15%)を加賀電子に譲渡しております。これにより 2 社の株式譲渡が完了いたしました。

2. 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 400,000 株
- (2) 発行済株式総数 400,000 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
富士通株式会社	400,000 株	100.0%

(5) その他株式に関する重要な事項

なし

3. 取締役および監査役の氏名等 (2022年3月31日現在)

氏名	地位および担当	兼職の状況
曲 瀧 景昌	代表取締役社長	富士通セミコンダクターメモリソリューション(株) 代表取締役社長 富士通セミコンダクター・ファンド(株) 代表取締役社長
齊藤 隆一	監査役	富士通セミコンダクターメモリソリューション(株) 監査役

(注) 1. 監査役 川上 正裕氏は、第7回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

2. 監査役 齊藤 隆一氏は、2022年5月31日に辞任いたしました。

3. 2022年5月24日開催の臨時株主総会において安成 英氏が監査役に選任され、2022年6月1日付けで就任いたしました。

以 上

計 算 書 類

第 8 期事業年度

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

富士通セミコンダクター株式会社

第 8 期 計 算 書 類

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
附 属 明 細 表

富士通セミコンダクター株式会社

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

富士通セミコンダクター株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	11,034	未払金	404
売掛金	0	前受金	398
製品	0	未払費用	41
未収入金	78	未払役員賞与	6
短期貸付金	0	未払法人税等	1
その他流動資産	22	事業再編引当金	142
その他	0	その他	0
流動資産合計	11,135	流動負債合計	993
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期未払金	0
構築物	32	繰延税金負債	0
機械及び装置	0	固定負債合計	0
工具、器具及び備品	2		
有形固定資産合計	35	負債合計	993
無形固定資産		【純資産の部】	
その他	17	株主資本	
無形固定資産合計	17	資本金	100
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	8,579	資本準備金	16,832
長期前払費用	129	資本剰余金合計	16,832
敷金・差入保証金	14	利益剰余金	
繰延税金資産	58	利益準備金	
投資その他の資産合計	8,782	その他利益剰余金	
固定資産合計	8,835	繰越利益剰余金	776
		利益剰余金合計	776
		株主資本合計	17,708
		有価証券評価差額	1,267
		純資産合計	18,976
資産合計	19,970	負債及び純資産合計	19,970

損益計算書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

富士通セミコンダクター株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	597
売上原価	266
売上総利益	331
販売費及び一般管理費	505
営業利益	△ 174
営業外収益	
為替差益	0
受取利息	4
関連会社株売却益	821
営業外収益合計	826
営業外費用	
為替差損	28
支払利息	0
営業外費用合計	28
経常利益	622
特別利益	
子会社売却益	230
特別利益合計	230
特別損失	
事業構造改善費用	2,007
特別損失合計	2,007
税引前当期純利益	△ 1,154
法人税、住民税及び事業税	375
法人税等調整額	△ 1,844
法人税等合計	△ 1,468
当期純利益	314

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

富士通セミコンダクター株式会社
(単位:百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2021年4月1日残高	100	16,832	0	16,832	0	0	462	462	0	17,394
当期変動額										
新 株 の 発 行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
剰 余 金 の 配 当										
当 期 純 利 益	0	0	0	0	0	0	314	314	0	314
自己株式の取得及び処分										
吸収分割による増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	0	0	314	314	0	314
2022年3月31日残高	100	16,832	0	16,832	0	0	776	776	0	17,708

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
2021年4月1日残高	0	0	0	0	0	17,394
当期変動額						
新 株 の 発 行	0	0	0	0	0	0
剰 余 金 の 配 当	0	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	0	0	0	0	0	314
自己株式の取得及び処分	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,267	0	0	1,267	0	1,267
当 期 変 動 額 合 計	1,267	0	0	1,267	0	1,582
2022年3月31日残高	1,267	0	0	1,267	0	18,976

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第5号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法……………移動平均法による原価法
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
 - デリバティブ……………時価法
 - (3) たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 製品・仕掛品……………総平均法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品……………主に移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物……………・2年～38年
 - ・機械及び装置……………・2年～7年
 - ・工具、器具及び備品……………・2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法で計算しております。
 - このうち、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 事業構造改善引当金
 - 事業構造改善に伴い今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 - 富士通㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

【損益計算書に関する注記】

1. 特別利益
 - 当社並びに、Transphorm・AIZU社より運転資金の貸付を会津富士通セミコンダクターウエハーソリューションに行っていたが、両社は貸付金の債権放棄を決定したことにより、会津富士通セミコンダクターウエハーソリューションで債務免除益を計上し、純資産額がプラスに転じた。その後弊社が保有する会津富士通セミコンダクターウエハーソリューション株式をJCPへ譲渡する際、当該純資産をベースとした譲渡対価の51%相当が譲渡額(231百万円)となり、特別利益を計上。
2. 事業構造費用
 - 会津富士通セミコンダクターウエハーソリューションの株式を譲渡したことにより、過去に計上していたPutoption損益の戻し入れ(▲1,774百万円)を行い、当年度で新たに貸付を行った分を債権放棄したことにより、貸倒として損失を計上(▲191百万円)。また、厚木研究所に保有しているM0-CVD装置を2022年度中に撤去する方針が決定している為、撤去費用を事業再編引当金を計上し、同時に▲42百万円の損失を計上。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 400,000株

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物及び構築物	39	-	-	6	32	45	137
	機械装置	-	-	-	-	-	413	580
	工具器具及び備品	4	-	-	1	2	5	8
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	計	43	-	-	7	35	464	725
無形固定資産	ソフトウェア	30	-	-	13	17	-	87
	計	30	-	-	13	17	-	87

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員賞与引当金	10	7	11	6
事業構造改善引当金	100	42	-	142
その他引当金	2,438	191	2,629	-

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

費目	金額
給与手当	178
賞与	85
福利厚生費	19
退職給付費用	32
法定福利費	31
人件副費	0
減価償却費	7
固定資産税	4
賃借料	63
工具器具備品費	2
修繕費	6
水道光熱費	2
物流費	1
旅費交通費	2
消耗品費	0
プロフェッショナルサービス費	30
通信費	6
海外旅費	0
交際費	2
課金	0
会議費	0
知財権	98
雑費	10
作業委託費	92
拡販費	2
社内計算代行費	1
作業代行費	0
社外請求代行費	▲ 198
グループ本部費用	2
売上報奨金	11
その他収益	-
その他費用	7
合計	505